

名取市告示第177号

名取市建設関連業務に係る最低制限価格制度実施要綱を次のように定める。

令和2年10月30日

名取市長 山田 司郎

名取市建設関連業務に係る最低制限価格制度実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、建設関連業務に関し一般競争入札及び指名競争入札（以下「競争入札」という。）により契約を締結しようとする場合における、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10第2項（同令第167条の13において準用する場合を含む。）に規定する最低制限価格の設定及びその取扱いに関し、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、「建設関連業務」とは、測量業務、建築関係建設コンサルタント業務、土木関係建設コンサルタント業務、地質調査業務及び補償関係コンサルタント業務をいう。

(対象契約)

第3条 最低制限価格を定める契約は、競争入札に付する設計価格が500万円以上の建設関連業務に係る契約を締結しようとする場合について適用する。

(最低制限価格の算出方法)

第4条 最低制限価格は、別表の業種区分の欄に掲げる業務の種類ごとに、予定価格（消費税及び地方消費税を除く。以下同じ。）の算出の

基礎となった同表 1 から 4 までに掲げる額（当該額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額。以下同じ。）の合計額とする。ただし、その額が同表 5 に掲げる額を超える場合にあっては同表 5 に掲げる額とし、同表 6 に掲げる額に満たない場合にあっては同表 6 に掲げる額とする。

（入札参加者への周知）

第 5 条 最低制限価格を設けた入札を行う場合においては、名取市契約規則（平成 20 年名取市規則第 12 号。以下「規則」という。）第 4 条に規定する一般競争入札の公告を実施する場合にあっては当該公告に、規則第 21 条第 2 項に規定する指名競争入札の指名に係る通知を実施する場合にあっては当該通知に、この要綱の規定を適用する旨を明示するものとする。

（委任）

第 6 条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

附 則

この告示は、令和 3 年 1 月 1 日から施行する。

別表

業種区分	1	2	3	4	5	6
測量業務	直接測量 費の額	測量調査 費の額	諸経費 × 0.48	—	予定価格 × 0.82	予定価格 × 0.6
建築関係 建設コン サルタン ト業務	直接人件 費の額	特別経費 の額	技術料等 経費 × 0. 6	諸経費 × 0.6	予定価格 × 0.8	予定価格 × 0.6
土木関係 建設コン サルタン ト業務	直接人件 費の額	直接経費 の額	その他原 価 × 0.9	一般管 理費等 × 0.48	予定価格 × 0.8	予定価格 × 0.6
地質調査	直接調査	間接調査	解析等調	諸経費 ×	予定価格	予定価格

業務	費の額	費 × 0.9	査業務費 × 0.8	0.48	× 0.85	× 2 / 3
補償関係 コンサル タント業 務	直接人件 費の額	直接経費 の額	その他原 価 × 0.9	一般管 理費等 × 0.45	予定価格 × 0.8	予定価格 × 0.6